

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券				
信 託 期 間	2011年1月31日から無期限です。				
運 用 方 針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。				
主要 運用 対象	<table border="1"><tr><td>アムンディ・ジャパン・プラス債券 マザーファンド</td><td>アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券</td></tr><tr><td>アムンディ・ジャパン・プラス債券 マザーファンド</td><td>日本を含む世界の国債等</td></tr></table>	アムンディ・ジャパン・プラス債券 マザーファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券	アムンディ・ジャパン・プラス債券 マザーファンド	日本を含む世界の国債等
アムンディ・ジャパン・プラス債券 マザーファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券				
アムンディ・ジャパン・プラス債券 マザーファンド	日本を含む世界の国債等				
組 入 制 限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。				
分 配 方 針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。				

愛称：円のソムリエ
アムンディ・ジャパン・プラス
債券 ファンド

運用報告書（全体版）
第28作成期

第163期	（決算日 2024年8月19日）
第164期	（決算日 2024年9月18日）
第165期	（決算日 2024年10月18日）
第166期	（決算日 2024年11月18日）
第167期	（決算日 2024年12月18日）
第168期	（決算日 2025年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン: 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

<4193669・4225577>

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	参考指數	期中 騰落率	債券組入 比率	純資産 総額
第24作成期	139期 (2022年8月18日)	8,345	10	0.9	11,534	0.9	97.7	百万円 2,313
	140期 (2022年9月20日)	8,073	10	△3.1	11,392	△1.2	97.4	1,979
	141期 (2022年10月18日)	7,953	10	△1.4	11,294	△0.9	99.3	1,933
	142期 (2022年11月18日)	8,002	10	0.7	11,349	0.5	99.6	1,904
	143期 (2022年12月19日)	7,947	10	△0.6	11,272	△0.7	100.2	1,879
	144期 (2023年1月18日)	7,809	10	△1.6	11,137	△1.2	94.7	1,838
第25作成期	145期 (2023年2月20日)	7,806	10	0.1	11,150	0.1	99.1	1,833
	146期 (2023年3月20日)	8,071	10	3.5	11,419	2.4	95.8	1,874
	147期 (2023年4月18日)	7,926	10	△1.7	11,316	△0.9	99.3	1,808
	148期 (2023年5月18日)	7,965	10	0.6	11,433	1.0	99.8	1,784
	149期 (2023年6月19日)	7,797	10	△2.0	11,445	0.1	103.1	1,721
	150期 (2023年7月18日)	7,776	10	△0.1	11,324	△1.1	97.1	1,693
第26作成期	151期 (2023年8月18日)	7,635	10	△1.7	11,194	△1.1	97.4	1,653
	152期 (2023年9月19日)	7,632	10	0.1	11,129	△0.6	98.3	1,638
	153期 (2023年10月18日)	7,501	10	△1.6	11,037	△0.8	98.3	1,582
	154期 (2023年11月20日)	7,564	10	1.0	11,118	0.7	99.1	1,563
	155期 (2023年12月18日)	7,685	10	1.7	11,169	0.5	97.2	1,575
	156期 (2024年1月18日)	7,648	10	△0.4	11,192	0.2	99.7	1,549
第27作成期	157期 (2024年2月19日)	7,610	10	△0.4	11,133	△0.5	100.8	1,530
	158期 (2024年3月18日)	7,616	10	0.2	11,115	△0.2	99.8	1,499
	159期 (2024年4月18日)	7,514	10	△1.2	11,023	△0.8	99.0	1,434
	160期 (2024年5月20日)	7,515	10	0.1	10,919	△0.9	101.5	1,424
	161期 (2024年6月18日)	7,542	10	0.5	10,932	0.1	101.1	1,417
	162期 (2024年7月18日)	7,479	10	△0.7	10,875	△0.5	97.1	1,368
第28作成期	163期 (2024年8月19日)	7,612	10	1.9	10,977	0.9	94.7	1,301
	164期 (2024年9月18日)	7,642	10	0.5	11,043	0.6	99.2	1,305
	165期 (2024年10月18日)	7,564	10	△0.9	10,950	△0.8	98.9	1,290
	166期 (2024年11月18日)	7,489	10	△0.9	10,858	△0.8	99.2	1,262
	167期 (2024年12月18日)	7,487	10	0.1	10,883	0.2	99.3	1,228
	168期 (2025年1月20日)	7,407	1	△1.1	10,820	△0.6	99.2	1,185

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注3) 参考指數はNOMURA-BPI総合です。参考指數は、設定日（2011年1月31日）を10,000として指標化しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指標です。同指標の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率
第163期	(期 首) 2024年7月18日	円 7,479	% —	10,875	% —	% 97.1
	7月末	7,475	△0.1	10,855	△0.2	94.7
	(期 末) 2024年8月19日	7,622	1.9	10,977	0.9	94.7
第164期	(期 首) 2024年8月19日	7,612	—	10,977	—	94.7
	8月末	7,610	△0.0	10,982	0.0	99.1
	(期 末) 2024年9月18日	7,652	0.5	11,043	0.6	99.2
第165期	(期 首) 2024年9月18日	7,642	—	11,043	—	99.2
	9月末	7,626	△0.2	11,013	△0.3	99.1
	(期 末) 2024年10月18日	7,574	△0.9	10,950	△0.8	98.9
第166期	(期 首) 2024年10月18日	7,564	—	10,950	—	98.9
	10月末	7,585	0.3	10,957	0.1	99.2
	(期 末) 2024年11月18日	7,499	△0.9	10,858	△0.8	99.2
第167期	(期 首) 2024年11月18日	7,489	—	10,858	—	99.2
	11月末	7,502	0.2	10,880	0.2	99.4
	(期 末) 2024年12月18日	7,497	0.1	10,883	0.2	99.3
第168期	(期 首) 2024年12月18日	7,487	—	10,883	—	99.3
	12月末	7,463	△0.3	10,869	△0.1	99.2
	(期 末) 2025年1月20日	7,408	△1.1	10,820	△0.6	99.2

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第163期首	7,479円
第168期末	7,407円
既払分配金 (税込み)	51円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.3%



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前作成期末比で下落しました。

上昇要因

2024年8月初め、大幅に株安が進んだことや米金利の低下（債券価格は上昇）などを受け日本の長期金利が大幅に低下したこと。

下落要因

米金利の上昇（債券価格は下落）や日銀が金融政策決定会合で追加利上げを発表したことなどを受け、日本の長期金利が上昇したこと。

【投資環境】

＜世界の国債市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第163期～第168期 (2024年7月19日 ～2025年1月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	27円 (12) (13) (3)	0.364% (0.163) (0.168) (0.034)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用)	3 (0) (0) (2)	0.033 (0.001) (0.005) (0.027)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	30	0.397	

期中の平均基準価額は7,543円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

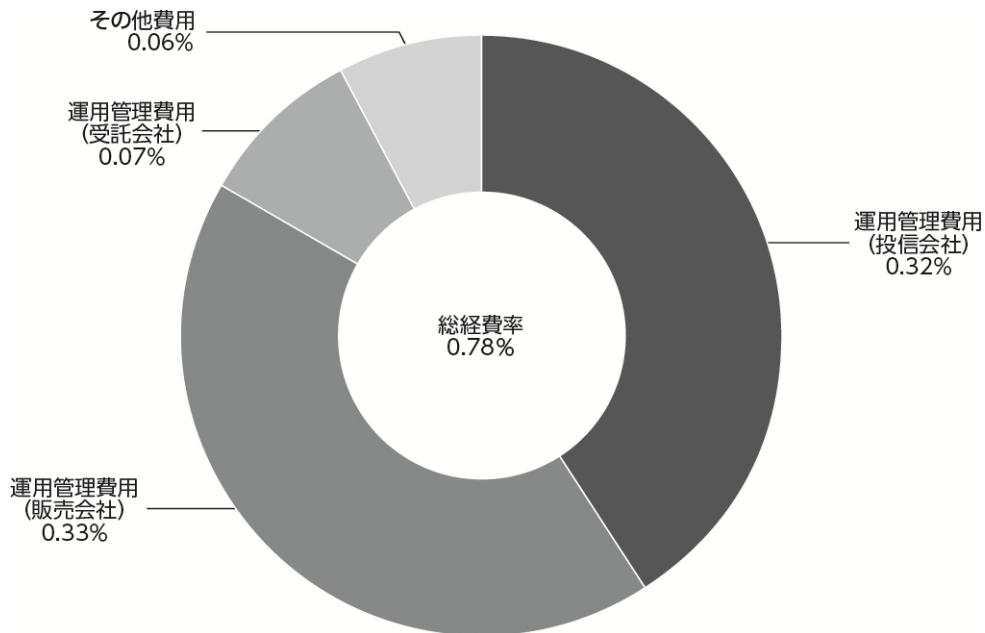
(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当制作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年7月19日から2025年1月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 163 期 ～ 第 168 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 155,071	千円 186,171

(注) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月19日から2025年1月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年1月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第27作成期末（第162期末）		第28作成期末（第168期末）	
	口 数	口 数	評 価	額
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	千口 1,147,206	千口 992,135	千円 1,184,808	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末27,244,355千口です。

■投資信託財産の構成 (2025年1月20日現在)

項 目	第28作成期末(第168期末)	
	評価額	比率
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	千円 1,184,808	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,213	0.4
投資信託財産総額	1,190,021	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(350千円)の投資信託財産総額(32,536,991千円)に対する比率は0.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、2025年1月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=156.08円、1ユーロ=160.51円、1英ポンド=190.17円、1デンマーククローネ=21.51円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第163期末 (2024年8月19日)	第164期末 (2024年9月18日)	第165期末 (2024年10月18日)	第166期末 (2024年11月18日)	第167期末 (2024年12月18日)	第168期末 (2025年1月20日)
(A) 資産	1,310,004,883円	1,308,597,140円	1,293,652,856円	1,265,944,988円	1,232,702,113円	1,190,021,412円
コール・ローン等	2,366,137	3,991,463	8,629,872	5,328,448	3,793,448	2,543,208
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	1,300,114,739	1,304,605,665	1,285,022,958	1,260,616,524	1,226,845,654	1,184,808,197
未収入金	7,524,000	—	—	—	2,063,000	2,670,000
未収利息	7	12	26	16	11	7
(B) 負債	8,453,914	3,376,929	2,685,231	2,961,652	4,531,522	4,075,077
未払収益分配金	1,709,823	1,708,039	1,706,756	1,686,550	1,640,453	160,102
未払解約金	5,841,358	767,734	12,942	227,030	1,823,933	2,733,631
未払信託報酬	832,440	765,187	763,904	778,749	732,614	775,498
その他未払費用	70,293	135,969	201,629	269,323	334,522	405,846
(C) 純資産総額(A-B)	1,301,550,969	1,305,220,211	1,290,967,625	1,262,983,336	1,228,170,591	1,185,946,335
元本	1,709,823,111	1,708,039,770	1,706,756,517	1,686,550,985	1,640,453,729	1,601,024,270
次期繰越損益金	△408,272,142	△402,819,559	△415,788,892	△423,567,649	△412,283,138	△415,077,935
(D) 受益権総口数	1,709,823,111口	1,708,039,770口	1,706,756,517口	1,686,550,985口	1,640,453,729口	1,601,024,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,612円	7,642円	7,564円	7,489円	7,487円	7,407円

(注記事項)

作成期首元本額	1,829,989,347円
作成期中追加設定元本額	27,030,349円
作成期中一部解約元本額	255,995,426円

■損益の状況

項目	第163期 自2024年7月19日 至2024年8月19日	第164期 自2024年8月20日 至2024年9月18日	第165期 自2024年9月19日 至2024年10月18日	第166期 自2024年10月19日 至2024年11月18日	第167期 自2024年11月19日 至2024年12月18日	第168期 自2024年12月19日 至2025年1月20日
(A) 配当等収益	93円	243円	203円	298円	189円	296円
受取利息	93	243	203	298	189	296
(B) 有価証券売買損益	25,386,736	7,565,089	△10,698,178	△10,168,827	2,145,501	△11,690,772
売買益	25,651,614	7,569,874	37,842	29,831	2,177,908	43,202
売買損	△264,878	△4,785	△10,736,020	△10,198,658	△32,407	△11,733,974
(C) 信託報酬等	△902,733	△830,863	△829,564	△846,443	△797,813	△846,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,484,096	6,734,469	△11,527,539	△11,014,972	1,347,877	△12,537,298
(E) 前期繰越損益金	△376,150,884	△350,797,109	△342,136,905	△349,095,334	△349,835,498	△339,912,832
(F) 追加信託差損益金	△54,895,531	△57,048,880	△60,417,692	△61,770,793	△62,155,064	△62,467,703
(配当等相当額)	(8,742,839)	(7,880,469)	(6,681,925)	(4,919,154)	(3,144,806)	(1,949,179)
(売買損益相当額)	(△63,638,370)	(△64,929,349)	(△67,099,617)	(△66,689,947)	(△65,299,870)	(△64,416,882)
(G) 計(D+E+F)	△406,562,319	△401,111,520	△414,082,136	△421,881,099	△410,642,685	△414,917,833
(H) 収益分配金	△1,709,823	△1,708,039	△1,706,756	△1,686,550	△1,640,453	△160,102
次期繰越損益金(G+H)	△408,272,142	△402,819,559	△415,788,892	△423,567,649	△412,283,138	△415,077,935
追加信託差損益金	△55,750,443	△58,244,508	△62,124,448	△63,457,343	△63,303,381	△62,627,805
(配当等相当額)	(7,888,569)	(6,686,305)	(4,977,978)	(3,233,037)	(1,996,936)	(1,790,024)
(売買損益相当額)	(△63,639,012)	(△64,930,813)	(△67,102,426)	(△66,690,380)	(△65,300,317)	(△64,417,829)
分配準備積立金	33,700	102,898	102,171	114,837	125,649	144,522
繰越損益金	△352,555,399	△344,677,949	△353,766,615	△360,225,143	△349,105,406	△352,594,652

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第163期計算期間末における費用控除後の配当等収益(870,363円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,743,481円)および分配準備積立金(18,248円)より分配対象収益は9,632,092円(10,000口当たり56円)であり、うち1,709,823円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第164期計算期間末における費用控除後の配当等収益(581,772円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,881,933円)および分配準備積立金(33,537円)より分配対象収益は8,497,242円(10,000口当たり49円)であり、うち1,708,039円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第165期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(6,684,734円)および分配準備積立金(102,171円)より分配対象収益は6,786,905円(10,000口当たり39円)であり、うち1,706,756円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第166期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,986円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,919,587円)および分配準備積立金(100,851円)より分配対象収益は5,034,424円(10,000口当たり29円)であり、うち1,686,550円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第167期計算期間末における費用控除後の配当等収益(506,224円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,145,253円)および分配準備積立金(111,561円)より分配対象収益は3,763,038円(10,000口当たり22円)であり、うち1,640,453円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第168期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,138円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,950,126円)および分配準備積立金(122,384円)より分配対象収益は2,094,648円(10,000口当たり13円)であり、うち160,102円(10,000口当たり1円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決算期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
1万口当たりの分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	1円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
 - また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	(2024年7月19日 ～2024年8月19日)	(2024年8月20日 ～2024年9月18日)	(2024年9月19日 ～2024年10月18日)	(2024年10月19日 ～2024年11月18日)	(2024年11月19日 ～2024年12月18日)	(2024年12月19日 ～2025年1月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.131%)	10 (0.131%)	10 (0.132%)	10 (0.133%)	10 (0.133%)	1 (0.013%)
当期の収益	5	3	—	—	3	—
当期の収益以外	5	7	10	10	7	1
翌期繰越分配対象額	46	39	29	19	12	12

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

運用報告書

《第28期》

決算日：2025年1月20日

(計算期間：2024年7月19日～2025年1月20日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數	債券組入率	純資産額
	期騰	中落率			
24期 (2023年1月18日)	円 12,028	% △4.6	11,137	% △2.6	% 94.7 百万円 41,776
25期 (2023年7月18日)	12,115	0.7	11,324	1.7	97.2 38,319
26期 (2024年1月18日)	12,057	△0.5	11,192	△1.2	99.8 36,047
27期 (2024年7月18日)	11,929	△1.1	10,875	△2.8	97.1 33,959
28期 (2025年1月20日)	11,942	0.1	10,820	△0.5	99.3 32,534

(注) 参考指數はNOMURA-BPI総合です。参考指數は、設定日(2011年1月31日)を10,000として指数化しています。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指數です。同指數の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

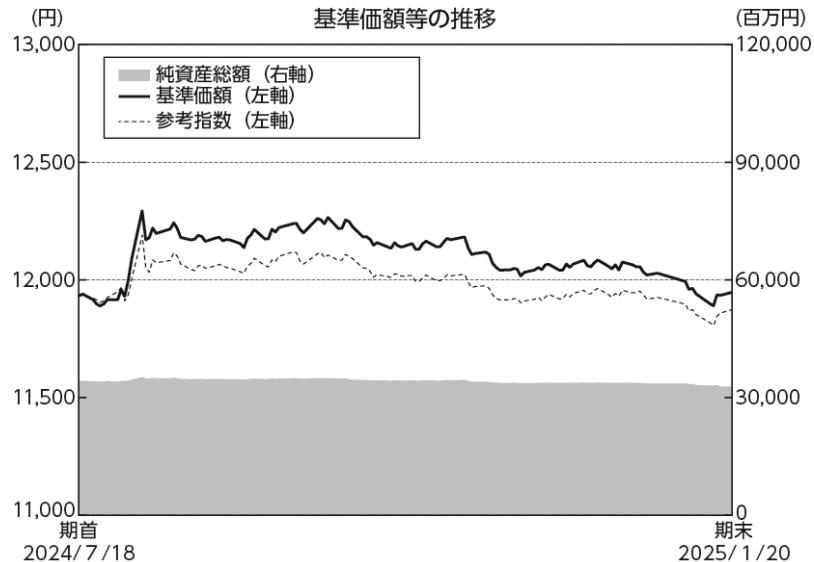
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數	債券組入率	
	騰	落率		騰落率	率
(期首) 2024年7月18日	円 11,929	% —	10,875	% —	% 97.1
7月末	11,926	△0.0	10,855	△0.2	94.8
8月末	12,166	2.0	10,982	1.0	99.2
9月末	12,215	2.4	11,013	1.3	99.2
10月末	12,173	2.0	10,957	0.8	99.3
11月末	12,063	1.1	10,880	0.0	99.4
12月末	12,025	0.8	10,869	△0.1	99.5
(期末) 2025年1月20日	11,942	0.1	10,820	△0.5	99.3

(注) 謄落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第28期首	11,929円
第28期末	11,942円
騰落率	0.1%



(注1) 参考指標はNOMURA-BPI総合です。

(注2) 参考指標は、2024年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

2024年8月初め、大幅に株安が進んだことや米金利の低下（債券価格は上昇）などを受け日本の長期金利が大幅に低下したこと。

下落要因

米金利の上昇（債券価格は下落）や日銀が金融政策決定会合で追加利上げを発表したことなどを受け、日本の長期金利が上昇したこと。

【投資環境】

<世界の国債市場>

当期初、米国では軟調な結果となった経済指標の発表を受け、市場がF R B（米連邦準備理事会）による大幅な利下げを織り込んだことで長期金利は低下（債券価格は上昇）基調となりました。その後、米大統領選においてトランプ氏が勝利すると長期金利は上昇（債券価格は下落）基調となり期末を迎えました。

日本では、2024年8月初め、大幅に株安が進んだことや米金利の低下などを受け大幅に長期金利は低下しました。その後は、米金利の上昇や日銀が早期に追加利上げに動くという観測の高まりなどを受け長期金利は上昇基調となりました。

【ポートフォリオ】

当期初、日本、オーストラリア、デンマークの国債を保有するポートフォリオでした。2024年8月、日本国債の組入上限を40%から100%に変更したことにもない、日本国債を100%保有するポートフォリオに変更し、期末を迎えました。期中、組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第28期 (2024年7月19日 ～2025年1月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は12,094円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2024年7月19日から2025年1月20日まで）

公社債

			買付額	売付額
国内		国債証券	千円 25,253,730	千円 5,949,214
外国	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 295,083
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 125,967

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■主要な売買銘柄（2024年7月19日から2025年1月20日まで）

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第375回利付国債（10年）	千円 4,934,241	第365回利付国債（10年）	千円 4,768,088
第373回利付国債（10年）	4,933,114	ACGB 1.75 11/21/32(オーストラリア)	4,450,316
第372回利付国債（10年）	4,889,983	ACGB 1.25 05/21/32(オーストラリア)	4,434,717
第371回利付国債（10年）	4,876,614	DGB 0 11/15/31(デンマーク)	3,676,489
第150回利付国債（20年）	4,823,514	ACGB 1 11/21/31(オーストラリア)	3,515,176
第374回利付国債（10年）	796,264	DGB 2.25 11/15/33(デンマーク)	2,670,764
		第375回利付国債（10年）	237,034
		第374回利付国債（10年）	231,381
		第373回利付国債（10年）	228,028
		第372回利付国債（10年）	133,102

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月19日から2025年1月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年1月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
国債証券	千円 33,100,000	千円 32,316,646	% 99.3	% —	% 99.3	% —	% —
合計	33,100,000	32,316,646	99.3	—	99.3	—	—

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3)一印は組入れなしです。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。以下同じ。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第369回利付国債(10年)	% 0.5	千円 4,515,000	千円 4,343,068	2032/12/20
	第371回利付国債(10年)	0.4	4,965,000	4,708,259	2033/6/20
	第372回利付国債(10年)	0.8	4,815,000	4,710,033	2033/9/20
	第373回利付国債(10年)	0.6	4,865,000	4,663,734	2033/12/20
	第374回利付国債(10年)	0.8	4,765,000	4,636,392	2034/3/20
	第375回利付国債(10年)	1.1	4,665,000	4,649,139	2034/6/20
	第150回利付国債(20年)	1.4	4,510,000	4,606,017	2034/9/20
合計			33,100,000	32,316,646	

■投資信託財産の構成 (2025年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 32,316,646	% 99.3
コール・ローン等、その他	220,345	0.7
投資信託財産総額	32,536,991	100.0

(注1)金額の単位未満は切捨てです。

(注2)当期末における外貨建純資産(350千円)の投資信託財産総額(32,536,991千円)に対する比率は0.0%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年1月20日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=156.08円、1ユーロ=160.51円、1英ポンド=190.17円、1デンマーククローネ=21.51円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年1月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	32,536,991,609円
コール・ローン等	163,184,189
公社債(評価額)	32,316,646,150
未収利息	54,912,449
前払費用	2,248,821
(B) 負債	2,670,000
未払解約金	2,670,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,534,321,609
元本	27,244,355,708
次期繰越損益金	5,289,965,901
(D) 受益権総口数	27,244,355,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,942円

(注記事項)

期首元本額	28,468,331,902円
期中追加設定元本額	12,349,956円
期中一部解約元本額	1,236,326,150円
(当期末元本の内訳)	
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド(適格機関投資家専用)	16,486,360,971円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08(適格機関投資家専用)	2,408,220,539円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02(適格機関投資家専用)	1,799,941,676円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01(適格機関投資家専用)	1,561,362,456円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05(適格機関投資家専用)	1,257,367,408円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05(適格機関投資家専用)	1,009,101,376円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	992,135,486円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-08(適格機関投資家専用)	474,480,294円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型(適格機関投資家専用)	419,604,786円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11(適格機関投資家専用)	401,464,718円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-11(適格機関投資家専用)	331,188,465円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド(年1回決算)	103,127,533円

■損益の状況

当期 自2024年7月19日 至2025年1月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	129,686,423円
受取利息	129,686,423
(B) 有価証券売買損益	△ 77,747,044
売買益	1,959,602,551
売買損	△2,037,349,595
(C) その他費用等	△ 426,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,512,424
(E) 前期繰越損益金	5,491,127,283
(F) 追加信託差損益金	2,655,044
(G) 解約差損益金	△ 255,328,850
(H) 計(D+E+F+G)	5,289,965,901
次期繰越損益金(H)	5,289,965,901

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。